

第15回公共情報コモンズ運営諮問委員会 議事概要(案)

- 日時
平成27年6月30日(火)15:00～17:00
- 場所
一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室
- 出席者(敬称略、順不同)
【委員】
兄部純一(株式会社NHKエンタープライズ)、芝 勝徳(神戸市外国語大学)、音 好宏(上智大学)、松丸 晃(東京電力 パワーグリッド・カンパニー)、須田 徹(東京都)、齋川 裕(東北放送)、金子 功(一社 日本ガス協会)、鳴尾 健(一財 日本コミュニティ放送協会)、宇佐美 理(日本テレビ放送網)、辻村 和人(日本放送協会)、宇田川 真之(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター)、下谷 幸信(メイテツコム)

【総務省】
南 俊行 政策統括官
今川 拓郎 情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバ】
総務省、消防庁、気象庁、一般社団法人日本民間放送連盟

【事務局(FMMC)】
辻井 重男、坪内 和人、柴崎 哲也、川喜多 孝之
- 欠席者(敬称略、順不同)
山田 直人(京都府)、筑紫 利之(静岡県)、置山 裕之(名古屋テレビ)、水野 善隆(一社 日本ケーブルテレビ連盟)
- 代理出席(敬称略、順不同)
大石 剛(静岡新聞社)→ 金原 正幸、畠 良(ヤフー株式会社) → 鈴木 昭紀、
吉田 治生(日本電信電話株式会社) → 池田 篤史
- 配布資料
資料15-1 公共情報コモンズ運営諮問委員会構成員

- 資料15-2 Lアラート(公共情報コモンズ)の運用状況について
- 資料15-3 サービス利用規約の改正について
- 資料15-4 総務省の取組状況について
- 資料15-5 Lアラート(公共情報コモンズ)合同訓練の中間報告
- 資料15-6 サービス利用者による合同訓練の実施結果報告
- 資料15-7 豪雨災害時の避難勧告等にかかわる近年の実態・動向とLアラートへの期待
- 資料15-8 Lアラートのさらなる充実・発展にむけて(作業部会からの報告)

○ 議事

1. 開会
2. 開会挨拶

FMMC 辻井理事長より、概要以下の挨拶があった。

平成27年度の初会合。第五期の初会合となる。Lアラート(公共情報コモンズ)の普及は順次進んでいる。参加団体は本日時点で890団体。本番運用の県は32。今年中には40になる勢い。6月に実施した合同訓練は1,000を超える市町村、27都道府県にご参加いただいた。その中間報告の中で合同訓練を通じて見えてきた課題や、新年度の新たな取組が話し合われるものと存じます。皆様それぞれの着眼点からの、忌憚のないご意見を伺えれば、ありがたい。

Lアラートは組織通信という新しい概念に該当する。20世紀は、個人通信と放送という2つあった。21世紀にはSNSという組織通信がでてきた。今年の10月から施行されるマイナンバーによって、自治体に閉じていた情報が、自治体や民間。自治体や企業間など様々な組織間通信が隆盛になるだろう。総務省が30年前に作った話。田川さん(昔の専務理事)に、すごいグランドデザインだと冷やかされたが、Lアラートはその先駆的な例ではないかと話題となった。

Lアラートがここまで普及し、更なる社会的な役割が高まっているのは、災害情報伝達の円滑化を主な使命とするその機能が徐々に評価されてきた結果であるほか、皆様のご支援とご協力の賜物であり、改めて厚く御礼を申し上げます。

なお、小職は本日付けで退任予定であり、後任となる坪内 和人次期理事長をご紹介しておきます。新体制におきましても、変わらぬご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

3. 来賓挨拶

総務省 南政策統括官より、概要以下の挨拶があった。

辻井理事長からLアラートは組織間通信の先駆的取り組みだという褒めの言葉を頂いた。前の新藤大臣が熱心に進められて、最後には名前まで変えていただいた。

文字通り防災のための社会インフラが出来上がりつつある。国も防災基本計画の改定をするが、その中でも L アラートを厳格に規定し、自治体でも日常の防災業務の一環として、位置付けられる仕組みになる。今年度の実証実験を進めていく中で、ガス・電気が参加しやすいフォーマット作りを進めていく。

合同訓練の際に藤沢に伺った。パナソニック社のパーソナルサイネージ。これは新しいメディアだと感じた。日本発の L アラート。アメリカ発の SNS に負けない取組だ。

総務省の進めるインフラ輸出の中で、地デジとともに L アラートもアジアの防災システムへ積極的に提案していきたい。

4. 議事

(1) 委員長、副委員長、作業部会長の選任について

委員会規則第5条2項で「委員長の選任は財団が行う。」となっており、委員会の座長は音委員が選任された。

副委員長は、委員会規則第五条3項に基づき、委員長は本人同意を得て委員長が選任するとあり、芝委員が選任された。

作業部会委員は規則7条2項で本人の同意を得て委員の中から作業部会の主査1名を指名するとあり、辻村委員が選任された。

(2) 構成員紹介

今期1回目の会合ということで各委員から自己紹介があった。

○ 芝 勝徳(神戸市外国語大学)

コモンズ第一世代の生き残り。コンセプトメイキングの総務省の研究会から参加している。阪神・淡路の震災の経験を根っこに、この仕事に携わってきた。社会の基盤に根付いて社会の基盤になるところまで見ることができた。もう少しだけ微力ながらお手伝いしていきたい。

○ 宇田川 真之(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター)

自治体様の防災職員さまの研修事業、防災訓練や災害報道について取り組んでいる。

○ 須田 徹(東京都)

自治体側の立場になって意見を出させていただいて、逆に皆様のご意見を頂いて、自治体業務にも意見していければと考えている。

○ 池田 篤史(代理)(日本電信電話株式会社)

7月からは中川というものが出席するため、その際に改めてご挨拶させて頂く。

○ 松丸 晃(東京電力 パワーグリッド・カンパニー)

主に電力設備の防災を担当している。今回から参加いたします。

- 金子 功(一社 日本ガス協会)

全国 207 社の都市ガス業界団体です。昨年度から総務省様に対して小さいところでも簡便に発信できるようにお願いをしてきた。今回の実証実験ではその要望が満たされる実証ができそうである。
- 辻村 和人(日本放送協会)

震災の時に、従来の電話で皆様に確認の連絡をしてなかなか情報を得ることができなかった。初期段階で皆様に情報をお伝えできなかったことが、反省点として残っている。その中で L アラートが立ち上がって、今3年を経てこれから花開くところ。作業部会長も拝命したので、今後努力してまいる所存である。
- 宇佐美 理(日本テレビ放送網)

日テレニュース 24 や、ネットを統括している部署。放送というメディアは画面が一つしかない
テレビというメディアで、L アラートの情報を使ってより具体的な情報を提供していきたい。
- 齋川 裕(東北放送)

宮城の仙台市に本社があり、宮城県テレビ・ラジオの放送局。震災の際には皆様に協力を頂いた。震災時には現地でニュースデスクを担当していた。混乱期の震災報道の経験を生かせればと考えている。
- 金原 正幸(代理)(静岡新聞社)

静岡県域をサービスエリアとする新聞社・テレビの放送局として、どんなことをしていけばよいかを考えてきた。幸いにしてこれまで大きいものは発生していないので利用していないが、お守りとしてよいのではないかな。でも何かあったときのことを考えていきたい。
- 鳴尾 健(一財 日本コミュニティ放送協会)

市町村単位のラジオ FM の代表です。災害時には役立つがラジオ離れが進んできている。テレビ・ネットとは違うユーザインターフェイスとして、ラジオには何ができるか、L アラートでなにができるのか、協会の中でも今後を考えている状況である。
- 鈴木 昭紀(代理)(ヤフー株式会社)

通常は畠が担当する。Yahoo では L アラートの情報を使って、いち早く利用させていただいている企業でございます。今日も箱根町の避難指示の情報に活用でき、住民の方に情報をお伝えすることができた。
- 川喜多 孝之(マルチメディア振興センター)

いろいろな局面でご連絡させていただきますので、ご協力をお願いいたします。
- 柴崎 哲也(マルチメディア振興センター)

貴重なご意見を頂き、L アラートという重要な社会システムの改善に努めてまいり

たい。

○ 兄部純一(株式会社NHKエンタープライズ)

昨年度まで作業部会長を務めていた。FMMC 田川専務理事、島崎専務理事を初めとして、2006年から数えて9年目になる。

○ オブザーバ

消防庁国民保護室 : 阿部 俊太郎

消防庁防災課防災情報室 : 明田 大吾

気象庁企画課 : 松本 康志

一般社団法人日本民間放送連盟 : 安齋 茂樹

(3) Lアラート(公共情報コモンズ)の運用状況について

資料15-2に基づいて、事務局よりLアラート(公共情報コモンズ)の現状について報告があった。

(4) サービス利用規約の改正について

資料15-3に基づいて、事務局よりサービス利用規約の改正について説明があり、提案の通り了承された。

(5) 総務省における取組状況について

資料15-4に基づいて、総務省今川課長より総務省の取組状況について報告があった。

地上波テレビにご協力を頂いている取組をひとつ紹介する。サンテレビ様が本放送にL字表示して必要であれば赤ボタンを押す。特にお年寄りにdボタンを押してもらうことが大変なところがあり、このような取り組みで地デジの本画面でLアラートの情報をご活用いただくこと取組があった。NHKも民放連様もぜひこの取り組みをご参考にご検討いただきたい。自治体業務の中に、Lアラートを織り込んで頂く取組が進んでいる。地域防災計画に実際に運用いただいている32の都道府県の中で、24の県で地域防災計画に盛り込んでいただいている。

Lアラートの説明に対して、ご評価・ご意見を頂くことがあるので紹介する。

- ①(内閣官房など)「伝える」と「伝わる」は異なる。伝えた場合多重化して情報を伝えた際の効果を示して欲しい。どう行動に伝わったのか?
- ②(報道機関から)避難勧告等の発生からLアラートへの入力までの時間はどれくらいなのか?しっかり評価してほしい。タイムラグをなくす取組。
- ③社会の公器としての責任が発生してきている。安定性・信頼性を高めて欲しい。

- ④全国の災害対応業務を自治体に根付かせて欲しい。またLアラートに情報を入れることによる緩やかな標準化、統一化を全国的に期待されている。

総務省としても、この4点について取り組んでいく。

【主な意見・質疑等】

- 内閣官房のおっしゃっている「伝える」「伝わる」については、これはLアラートに課されたものではなく、伝わるかどうかはメディアに課されたもの。それをLアラートに求めるのは議論が違うのではないか？もう一方で行動につながるとあるが、即行動に移ることではなく、正確に同じ情報が多くのメディアに伝わることで、流言飛語を防止しているという点もあるのではないかと感じている。(兄部委員)

(6) 合同訓練の実施結果について

資料15-5に基づいて、事務局よりLアラート(公共情報コモンズ)合同訓練の中間報告があった。また、合同訓練における報道映像を事務局から紹介した。

【主な意見・質疑等】

- なるべく早い時期に実施したかったが、今年の合同訓練の日程については、選挙の関係もあってこの日程になったものだ。(兄部委員)

引き続き、資料15-6に基づいて、東京都須田委員、NHK 辻村委員、静岡新聞社金原代理より、合同訓練の実施結果の報告があった。

- 東京都(須田委員)

都内の参加状況については、午前 44、午後 18 として代理も含めて全ての自治体から訓練発信を行うことができた。

所感としては、通常時は別の業務に携わる災害時防災業務に携わる職員向けの定期訓練の日程をかぶせた。これによって防災業務を実際に体験させることで認識を高めることはできた。この中で実際どのような形で報道されるのかを理解していただき、実機の説明も実施し、訓練に向けた訓練も実施した。

Yahoo や NHK の表示の中には、ばらばらに表示されてしまうような場合もあったため、今後の改善をご検討いただきたい。

実際に参加している自治体が増えてきている中、キー局でもまだ参加していないところがあることがわかった。ぜひ今後参加をして情報を取得・発信してもらいたい。

8月には、東京都主催でLアラート連絡会を実施する。

○ 日本放送協会(辻村委員)

NHK では今年度から「補足情報」をデータ放送等で利用できる仕組みを作った。この情報は実際の避難につなげるための情報であり、何のために避難しなければならないのかなどを伝える重要な情報であるため、発信者の皆様にもぜひご活用頂ければと考えている。日々の報道にも活用している。

川が危ないのか、崖が危ないのか、それが書かれていれば具体的な避難行動につながる。

熊本の本番情報の報道については、L アラート外の取材で情報を得ていたため、問題なく報道することができた。L アラートについては訓練が本運用に影響を与えないように気を受けて欲しい。基本中の基本です。

これまで NHK では、自治体の皆様が本運用を開始しても、全自治体の発信がそろわないなどの問題から、本放送では利用しない状況の地方局もあったが、今回の合同訓練を経て、今回の合同訓練から利用できることが確認でき、32 の局が本放送で利用を始め、全ての本番発信情報を報道する状態が整った。今後は各地の自治体と話し合いながら進めていきたい。

○ 静岡新聞社(金原代理)

今回の訓練では昨年度と同様に Web サイト、データ放送で訓練情報を伝達した。

問題点としては、ある自治体様が避難勧告に地区名が連続する発信があった。これはデータ放送に表示しても、WEB にしても非常に扱いにくいので、そこは改善をご検討いただきたい。何らかの工夫が必要である。

また、学区で出された情報もあったが、地域住民にはわかり易いが、そうでない人にとっては、ここの学区はどこでしょう？ということにもなる。これは今後の課題ではないでしょうか？

正式運用を始めて静岡県としては2年。基本的には問題なく運用はできている。データ放送というのは、速報性というより、より詳しい情報の提供になっていると考えている。本放送を見逃した場合の機能。

課題としては、運用方法の確認。利用シーンの想定から始めていく必要がある。誰に向けて何を情報なのか。誰に向けて何の情報を出していくのか検討していく必要があるのではないかと。

(7) 豪雨災害時の避難勧告等にかかわる近年の実態・動向とLアラートへの期待について
資料15-7に基づいて、宇田川委員より、豪雨災害時の避難勧告等にかかわる近年の実態・動向とLアラートへの期待に関する報告があった。Lアラートに求めるものは、いつもと

違う状態だというアラートの情報。多様な災害のアラートを届ける。県域津波、高潮はいつもと違う。ということだけ伝えるだけで非常に効果が高い。デジタルデバイドの問題もLアラートが活躍できる。

また新しい地域防災計画においては、防災無線等の表現などの避難勧告指示等の文例集があれば役にたつ。実際に発信された事例を提供いただければ、実際の発信後の影響の想定が可能になる。また、多言語化の準備にもつながる。

(8) 今後の検討課題について(作業部会からの報告)

資料15-8に基づいて、兄部委員より、Lアラートのさらなる充実・発展にむけて(作業部会からの報告)の報告があった。この数年間は既存のメディアの枠にとらわれない新しい情報伝達者に対しては、無料、一般公開、直接提供、継続性などの一定の原則をベースに判断してきたが、今後の参加者には、明確な条件提示が必要でないだろうか。また、サインページなどの編集責任を負わない伝達者の扱いについて整理する必要がある。また、この場合に編集責任をサポートする事業者との連携などが必要。

また、閉鎖空間(ホテル、コンビニ、オフィスビル、駅中など)において、どう整理していくのか。公共性の高い施設でのニーズもある。

コストについても再検討が必要かもしれない。無料の原則は残しつつ、どこからが有償提供なのか、というものの議論が必要な状況。

Lアラートの情報を自分の企業内に情報発信をしていきたい。それをビジネスとして展開していきたいという会社もあり、そこにどのように門戸を広げていくのか、コスト負担をどのようにお願いしていくのかなどの検討が必要であろう。

一部の事業者の中には、Lアラートは土管でわれわれが使っている。と表現している会社さんもあるが、このような企業への対処も含めて、今後どのように連携していくか検討が必要である。

発信者は、できるだけ多くの人たちに届けてほしい。という思いで発信されている。思いのネットワーク、願いのネットワークである。原点に立ち返っての検討が必要。まだ、上棟式が終わった直後。屋根や壁を作りという作業が今後必要と考える。

【主な意見・質疑等】

- 多言語化の取り組みについては、総務省の昨年度の取組の中でグローバルコミュニケーション(多言語化)に向けて。という話題があったが内容は日本語をテキスト化して音声にするということだった。これとの連携はあるのか?重複している部分もあると感じている。(鳴尾委員)
- ボイストラ、テキストトラという話。連携も考えていく。まずは定型文の整備からになる。技術に頼るのではなく自治体から発信できる情報については、定型化をまず進めていく必要がある。また、個人的な意見となるが、メディアの中で避難勧告等を

表現する色が、赤・オレンジ・黄色。と表現されているが放送局によってその表現が異なる点が気になった。避難勧告・避難準備の色の共通的な規約を作ってもらなど、ゆるやかなガイドラインという形になっていくのがよいと考えている。(今川課長)

- 資料15-8の中では、1)については進んでいる。2や3は総務省の実証の話もあり、具体化していく方向で検討が進みつつある。それ以外2-3及び4や、4以降は今後作業部会、その分科会などを作って議論していく必要があると考える。(事務局:柴崎)

4. その他

次回の作業部会 7/30(水)13:30 から

5. 閉会

以上